

(発行所)
東京都東大和市南街2-17-16
パピルス会館 〒207-0014
TEL 042(566)2950(代)
FAX 042(566)2949
〈郵便振替〉00160-9-77459
「がんばろう、日本!」国民協議会
ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円
定期購読 半年2,000円
一年3,500円

今号の紙面	
2面	一灯照隅(地方議員のコラム)
3-4面	30代市長に聞く〈熊谷千葉市長
5面	政権交代一〇〇日
6-7面	副大臣、政務官に聞く
8-10面	囲む会「政府与党一体化」
10-12面	中塚一宏・組織委員長代理 囲む会「事業仕分け」 尾立源幸・参院議員

政権発足当初に比べて支持率は下がったとはいえず、国民は「二歩前進の混迷に耐えて、もう少し時間を与えよう」としてきている。だからこそ鳩山政権は、政権維持(連立維持)のための目先の足し算)に右顧左眈することなく、愚直に国民との約束にこだわり、めざす方向(マニフエストに込められた政策思想の軸)をこそ国民に訴え続けるべきである。

凌ぎの時代の政党政治のイノベーションとは 鳩山政権の歴史的使命

政権交代を機にわれわれが向き合わなければならないのは、21世紀の「重い現実」である。わが国は、人口減少と超高齢化が同時にかつ急激に進行するという、人類史上例のない事態に直面している。「世界第二の経済大国」という地位はすでに過去のものとなり、グローバル化のなかで台頭する新興国に追いつけられる立場となっている。こうした現実から出発しない政策論争は、マユツバものでしかない。

21世紀の「重い現実」と向き合いつつを避け、「世界第二の経済大国」幻想を前提にし続けてきた結果が、「失われた二十年」にほかならない。九〇年代末のアジア通貨危機は、経済のグローバル化の帰結のひとつであった。一方では香港の主権が中国に返還され、アジアは「苦難の近代」の歴史から決別した。日本がアジアで「ナンバーワン」であった時代の幕が降り始め、

「アマンガ・イコールズ」へと移っていく舞台の幕が上がり始めた。

にもかかわらず、あいかわらず「世界第二の経済大国」を前提とした政治が続いた。この間に国・地方を合わせた長期債務残高は急増し、GDP比では今や敗戦時のレベルを超えるまでになっている。まさに二十世紀の終わりから二十一世紀のはじめにかけて、「世界第二の経済大国」幻想を前提にした粉飾決算を続けてきた、としか言いようがない。もはや、これ以上は不可能である。「ないものねだり」や「昔はよかった」では、いかんともしがたい地点に、われわれは立っている。

政権交代を機にわれわれが知

謹賀新年

政権交代によって、わが国の民主政は新しいステージへと押し上げられました。「まかせる政治」から「参加する政治」へ。主権者運動の次のステージでの問題設定を共有していきたいと思えます。ぜひご参加ください。

「がんばろう、日本!」国民協議会 第六回大会 政権交代 主権者運動は次のステージへ

2010年1月11日(月・祝)
総評会館 二階大会議室

●記念シンポジウム 午後1時から5時 参加費 2000円
第一部 政権交代のダイナミズムと日本外交活性化の課題

パネラー 前田武志・参院議員、民主党常任幹事会議長
中西寛・京都大学教授、李鍾元・立教大学教授

第二部 まかせる政治から参加する政治へ 市民自治の深化を

パネラー 福嶋浩彦・中央学院大学教授、前我孫子市長
石川良一・稲城市長、望月良男・有田市長
隠塚功・京都市議、堀添健・川崎市議
中塚一宏・衆議院議員、民主党組織委員長代理

●新年会 シンポジウム終了後(17時30分より) 同所にて
会費 5000円

るべきなのは、「日本当は日本がどうなっており、どうなりうるか」であり、それを考え示すことである。

「俗に国民自線の政治とは、この認識を国民と可能な限り共有することから始まる。特定の政策に過大な期待を寄せることなく、冷静に現実を凝視するかのような、世論調査から見える有権者の視線はある意味、頼もしいを覚える。

問題は政治のほうにそれに応える頼もしさを持っているかどうかである。国民が期待するのは、特定の政策にすべてのエネルギーを投入するだけではなく、先の点検作業や税と社会保障を一体として扱う番号制度の導入などによって、視線を共有するためのインフラをぎゅっちりとつくることである。これらは国民と政治の乖離を埋め、日本の政治システムが21世紀システムにキャッチアップするための前提である(佐々木毅「日経経済教室」9/11)

鳩山政権の歴史的な役割は、ここにある。21世紀の重い現実

は、「お任せ」政治では克服できない(粉飾決算にしかない)。国民と政治の乖離を埋め、「参加する政治」を引き受ける政治へと転換すること、そのための最初のインフラ整備を確実に行うことである。

言い換えれば「あれも、これも」ではなく(もはや不可能)、「あれか、これが」を選択する。または「何かをやるために、何かをあきらめる」という選択をする、そのためのインフラ整備にほかならない。

世界的な金融危機のなか、経済は5%も収縮したにもかかわらず失業率は3%台というオランダが、注目を集めている。その秘密は「短時間正社員」というシステムにある。政府、企業、労働組合が一体となって「痛みを分け合う」改革に取り組み、同一労働同一賃金、社会保障も同一水準というシステムを約二十年かけて作り上げた。このオランダ・モデルの最大の強みはどこにあるか。それは国民の政府に対する信頼である。失業中

12面へ続く

「一面から続く」の若者がインタビュで「政府を信頼していませんから」と答へ、世論調査では緊急雇用対策（企業への補助）に、66%が「政府を信頼する」と答えている。

「何をあきらめるか」という選択は、こうした政治への信頼が基礎にあつてこそ可能となる。日本でも、国民は（マスコミを介さずに）政治家・政党と直接対話し始めた。民主党マニフェストは公示前に三〇〇万部、選挙中には四五〇万部受け取られ、民主党ホームページのページビューは七、八月で三六〇〇万に及んだという。事業仕分けはインターネット中継され、それがネット上でさらに次々と広められた。マニフェストが、政治家と有権者の直接コミュニケーションのツールになり始めたからこそ、政治の説明責任、説得力が試される。とりわけマニフェストが実行できなかったときにこそ、「参加する政治」の信頼をさらに深めることができるか、が問われる。

21世紀の「重い現実」に向き合う視線を共有するための一歩を、確実に築けるのか。「ハネムーン期間」後の政権運営には、何よりもこのことが問われる。「強い」政府は国民の信頼があつてこそ、である。永田町の数合わせ、パワーゲームは政治の力強さを失わせ、政府の信頼を脆弱にするものでしかないことを、しかと心得るべきである。

凌ぎの時代に求められる 主権者の賢明さとは

21世紀のわが国が直面しているのは、「世界第二の経済大国」という単純な成長の時代ではなく、重い現実を克服する「凌ぎ（しのぎ）」の時代である。G20に象徴される新興国の追い上げを受ける一方、急激な人口減・少子高齢社会を迎えるなかで、財政赤字は敗戦時に匹敵す

る。これ以上の「粉飾決算」はもはや不可能、という時期に及んだの政権交代である。よって、最善のシナリオでも「胴体着陸」は避けて通れない。これがわれわれの現状だ。

「凌ぎの時代」に求められるのは、とうに機能不全に陥っている高度成長時代の社会システムの抜本的な見直しと転換である。それは国民の一部をも巻き込んだ既得権構造の破壊と、新たな公共の創造を伴う。

行政刷新会議による事業仕分けに対しては、手法についても仕分け結果についても、さまざまに批判が可能である。しかし「国民の前で公開討論することの効用はすべての欠陥をしのいで余る。：停滞したわが国の政治と行政に直接民主主義の息吹を伝える役割も秘めている」（上山信一 日経「経済教室」11/28）ことは間違いない。そして「税の使い道の是非を政府に直接問う納税者意識を国民に与えた。それは、国民の政治参画意識を高める効用をも持ったのではないか。先に『新しい公共』の粗削りな空間、と形容したのはそのような意味からだ…」（船橋洋一 朝日12/28）とどうしようもない社会システムの見直しと転換に

不可欠な、民主主義の基盤整備という方向性が秘められている。これをどのようにして、さらに発展させていくのか。

時代の変化にともなう社会システムの転換には、政策の転換（政策思想の軸）とともに、政治過程の転換が必要である。政策は問題解決のためのいわば処方箋であり、その合意形成・決定過程といった手法が政治過程である。「お任せ」政治とは、政策においては高度成長を前提にした利益分配（あれも、これも）であり、政治過程においては「白紙委任」であった。「凌ぎの時代」においては、政策においては「あれか、これが」「何をあきらめるか」の選択（と集中）「自治」が必要になってくる。

（20世紀型システムに替わって）成長と社会保障を両立させるうえで、先のオランダ・モデルをはじめとするヨーロッパの試みは、わが国の「凌ぎの時代」に重要な示唆を与えている。制度設計上のポイントは、年齢や性別にかかわらず、多くの人が自らの意欲と能力にふさわしい形で進んで働き、必要な社会的支援の制度を力合わせて構築できるようにする、ということだ

だつ。納税者番号、社会保障番号などの導入がなぜ必要なのか。その一番の理由は、「本当に必要な人に税金を正しく払い戻すため」である。すなわち税金は「お上に取られる」ものではなく、共に社会を支えていくための参加である。

それが可能になり、また機能しうるのは、市民自治による地方自治が徹底されていることによる。これが政治過程の重要な転換である。住民にもっと近いところで、受益と負担のあり方を決定し、検証する。その訓練と蓄積からこそ、「参加する政治」引き受ける政治の主体性は育まれる。

民主党はマニフェストで、ヒモつき補助金を廃止し、自治体に一括補助金として交付するとしている。その着実な実行を強く求めるとともに、「あれか、これか」の選択、優先順位を自ら決定することのできる市民自治の拡充、深化こそが急務である。胴体着陸に成功するかどうかは、ここに大きくかかっている。

（以下、大会基調へ続く）

□日程のお知らせ□

- ◆第93回定例講演会 調整中
- ◆「日本再生」読者会
1月17日（日）午前10時より
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
- ◆北九州「日本再生」読者会（会費 500円）
1月12日（火）午後6時30分より 小倉商工会館
- ◆大阪「日本再生」読者会（会費 500円）
1月12日（火）午後7時より 会場は調整中
- ◆京都・青年学生読者会（会費 200円）
1月8日（金）午後8時より キャンパスプラザ京都
- ◆第79回 東京 戸田代表を囲む会【会員限定】
1月18日（月）18時45分より
ゲストスピーカー 笠浩史・衆院議員、国対筆頭副委員長
「通常国会と予算審議」
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所
同人2000円／購読会員 3000円（夕食付き）
- ◆第18回 関西政経セミナー
「国民主権で予算を決める」
尾立源幸・参院議員、前田武志・参院議員ほか
2月21日（日）午後4時より
大阪研修センター 参加費1000円
懇親会 午後6時10分より 会費2000円
■問い合わせ 03-5215-1330